

# 明治初期の近代企業家

堀 江 保 蔵

## 一 は し が き

資本主義経済成立期の資本形成の研究において、もっとも重要な課題の一つは、蓄積された投資元本が誰の手で経済事業に投下されたかということであろう。ここに近代企業家発生の問題がある。

企業家の概念について、ならびにイギリス産業革命期の企業家の性格については、すでに他の場所で、多くの学者の所説を紹介的に述べた。<sup>(1)</sup> また、日本の近代企業家の先駆と目すべき鹿兒島藩の石河正龍、南部藩の大島高任についても、別の場所でその実績や思想を紹介した。<sup>(2)</sup> したがって、ここでは企業家論を省略し、石河や大島に続くべき企業家事例を掲げ、彼らを持って生まれた背景と、彼らを輩出させた環境とに関する私見を述べたいと思う。

叙述が学術論文であるよりも読物になり、矢口教授の還暦記念に捧げるにはあまりに稚拙で、礼を失する結果となることを恐れるものであるが、身辺の止むをえない事情によるところ、悪しからずお許しを願いたい。

註(1) 拙稿「近代企業家の発生」(社会経済史学会編『近代企業家の発生』所収)

(2) 拙稿「近代日本の先駆的企業家」(『経済論叢』第八四卷第三号)

## 二 企業家事例

綿糸紡績業 鹿兒島藩の二つの紡績工場（鹿兒島と堺）につづいて、鹿島紡績所が、明治五年、東京滝野川に開設された。設立者鹿島万平（<sup>1</sup>文政五―明治四四）は江戸の木綿問屋、開港後盛んに輸入せられる綿糸をみて機械紡績の必要を痛感し、同志の協力をえて、元治元年、横浜のウォルスポール商会に託して一連の機械をアメリカに注文した。機械が到着したのが維新の動乱期であったため、その治まるのを待って工場建築に着手し、五年に開業したのである。その規模は水車を動力とする六百錘に満たない小さなものであったが、製品はこれを日本橋の鹿島商店で販売することにし、かなりの営業成績を挙げた。そして明治二十年に、万平が発起人となって新たに創立された東京紡績会社に合併せられたが、そのときまで、鹿島紡績所が、営業成績のよいほとんど唯一の小規模工場であったことは、注目に値する。万平の性格その他について詳細は明らかでないが、木綿商の立場から紡績の機械化に着目したことは当然であったにしても、それを私企業として逸早く実行に移したことは、彼の企業家的性格を示すものとして特筆すべきであろう。

明治十年代に入って、政府の紡績業振興策に呼応して、全国各地に約十四の工場が生まれた。その創立者をみると、大部分が地主、醸造業者、もしくは問屋であり、別の面からみると、それぞれの地方における名望家であった。例を三重紡績所の伊藤伝七（<sup>2</sup>嘉永五―大正一三）にとると、その家は伊藤小左衛門家、天春九十郎家などともに、忍藩に属する代官支配地の七人衆として知られた名望家で、清酒の醸造を業としていた。父の伝七（九世）は小左衛門とともに、すでに明治三年ごろから外糸の輸入を防遏する目的で紡績事業に志したといわれている。この

両人の影響を受けた伝七（十世）は、まず官宮塚紡績所に一職工として入所し、技術を習得した上で、三重紡績所の創立を発起したのであった。ちなみに、この紡績所は業績挙がらず、政府から借りた機械代金の返納ができないほどの苦境に陥ったが、その苦境を脱する方法として、伝七は、明治十九年、当時すでに旭日の勢を示していた大阪紡績会社に匹敵する大規模工場の建設を企て、渋沢栄一にはかつて、新たに三重紡績会社を創立したのである。

いま一つの例を遠州の二俣紡績会社の創立者岡田良一郎（天保十一大正四）にとると、同家は小笠郡倉真村の五十町歩地主で、先代は掛川藩の御用達をつとめた大庄屋であり、報徳運動の指導者でもあった。かくて良一郎も、農業経営に特用作物を導入して商品生産化を進めるなど、農業改良運動に率先したが、同時に近代工業にも関心を示し、一方に士族授産を目的とする蚕業所や女工場を開設し、他方、有志を説いて資金を集め、機械払下げ代金を政府から借りて、二俣紡績会社を創立したのであった。

一般に、明治十年代に政府の綿業振興策に呼応して企画された紡績工場は、地方棉作地における棉花生産の増大をはかり、および地方機業地に対して原糸を供給することを目的としたものであって、しぜんその規模も二千程程度に止まり、地方郷土社会内の地方的産業たるの色彩が強かった。このことが、開業が後れたり、開業しても伸び悩んだりした主なものな原因であるが、しかし、その設立者の性格には注目すべきものがあった。すなわち、彼らの出自はさまざまであっても、一様に資産家であったこと、および単なる利潤動機から資産を紡績事業に投じたのではなく、これである。詳しくいえば、彼らは庶民層の中における知識人・教養階層として全国的に存在した人々の一部であって、単に紡績事業だけでなく、銀行の設立、蚕糸業の近代化、農業の改良指導などにも任じ、あるいは地方政治の指導者になるなど、要するに、ローカル・リーダーとして多彩な活動を繰りひろげた人々であった。

た。<sup>(4)</sup>

政府による保護工場とは別に、明治十二年ごろ、渋沢榮一の發起によって、一万錘余の大工場の建設が計画された。蜂須賀茂韶らの旧大名を大株主とし、東京・大阪の商業資本家を加えて、三年後に創立された大阪紡績会社がそれである。計画を実現する上にもっとも重要なのは、このような大工場を経営できる人物をどこに求めるかの問題であった。その人物として白羽の矢を立てられたのは、当時、主として保険学を学ぶためにロンドン大学に留学中の山辺丈夫であった。

山辺丈夫<sup>(5)</sup>（嘉永四―大正九）は津和野藩の大目付役清水格亮の二男に生まれ、四才のとき同藩の馬廻役山辺正義の養子になった。明治三年に藩命で東京へ遊学した彼は、洋学にひかれて福沢諭吉・中村敬宇らの塾に通い、のち横浜へ赴き、宣教師について英語を学んだ。当時横浜へ入りこんだのは生糸商や茶商だけではなかった。士族のなかにも、ここへ来て、英語を学ぶとか商館で働くとかして、西洋に関する知識を習得し、もって没落社会層からの轉身を求める者がかなりあった。山辺もその一人だったのである。こうして英学への傾倒を深めた彼は、実業界入りを目指したが、たまたま明治十年に旧藩主亀井茲明<sup>こゑあき</sup>がイギリスへ渡るにあたって随行を依頼されたのを機会に、彼地へ赴き、任を終えてロンドン大学に留学することになった。そして渋沢から手紙で、技術主任として大阪紡績へ入るよう懇望されたのである。それに応諾した彼は、まず短期間機械工学を同大学で学んだのちに、ランカシャーのブラックバーンへ赴き、ブリックス工場へ入って一職工として技術を実習し、十三年夏に帰朝した。大阪紡績会社の三軒家工場は、彼の意見を聞いて建設地を選定し、建築に着手されたものである。そして、彼が単なる技術者としてでなく、経営者としても優れた才能を持っていたことは、その実績およびのちに彼が社長に就任したことによ

ってうかがわれるであろう。

山辺と同型の企業家に、三重紡績会社の齊藤恒三（山口県土族）、尾張紡績会社の岡田令高（愛知県土族）、平野紡績会社の菊池恭三（吉田藩郷土）らがある。これらはいずれも技術の面から経営に入りこみ、企業を成功に導いた人々である。そしてその成功に誘われ、明治二十年ごろの紡績ブームに乗って、商業資本家のあいだから紡績企業家が輩出してくるのであって、この段階に入って、「郷土のため」あるいは「国のため」から「利潤のため」という方向へ、企業家の考え方はしだいに変わっていったと見られるのである。

註(1) 網川太一『本邦綿糸紡績史』第二巻、二七二ページ以下。土屋喬雄「滝野川鹿島紡績所の創立・経営事情」(『経済学論集』第三巻第一〇号)

(2) 網川太一『伊藤伝七翁』による。

(3) 伝田功『近代日本経済思想の研究』三〇一―四ページ。

(4) 同上、二九三―四ページ。

(5) 石川安次郎『孤山の片影』、宇野米吉編『山辺丈夫君小伝』、『渋沢栄一伝記資料』第一〇巻、六ページ以下。

### 製糸業

わが国における洋式製糸場の先駆は、藩営の前橋製糸場(明治三年)、小野組の築地製糸場(同四年)、官営の富岡製糸場(同五年)と工部省勸業寮製糸場(同六年)の四つであった。前二者はスイス人ミューラーの指導でできたもの、後二者はフランス人ブリュナーを雇って建てられたもので、互いに系統を異にした。また前二者は営利企業として発足したものであり、後二者は模範工場として建てられたものであった。もっとも、前二者も同時に模範工場としての役割を十分に果たした。

さて、前橋製糸場を創建した速水堅曹(天保一〇―大正二)は、川越藩士速水仲助の三男に生まれた人。慶応元年

二十七才のとき、藩主松平大和守が前橋へ移ったため、しぜん前橋藩士になった。前橋地方は生糸の主産地の一つであったところから、藩主はその輸出によって財政を補強しようと思ひ、堅曹を横浜へやって市況を調査させ、その結果にもとづいて、明治二年、城下の生糸商二十二名と共同して、藩営の生糸売込店「敷島屋」を開いた。その主任に任じられた堅曹は、やがて日本生糸の国際市価が、フランス糸・イタリー糸に比べておよそ半値にしか当らないことを知った。理由は手繰りにともなう品質の粗悪・不揃いであつた。たまたま神戸に滞在中のミューラーが、イタリーで長年製糸教師をしていた経験者であることを耳にした堅曹は、直ちに藩主にはかり、外務省の許可をえて、彼を雇入れることにした。こうして南勢多郡岩神村に、木製機械十二台を据えつけて開業したのが前橋製糸場である。

廢藩置県とともに、この製糸工場は群馬県に引きつがれ、のちに生糸直輸出専門商社同伸社の所有になつたが、堅曹自身は、あるいは福島県令安場保和に聘せられて、二本松製糸会社の創立に参画し、あるいは内務省官吏に任じられて、製糸業近代化の仕事を担当し、ついで富岡製糸場の二代目社長に任じ、かねて同伸社の社長に推されるなど、製糸業のためにその生涯を捧げた。綿糸紡績業における薩摩藩の石河正龍とほぼ同じ道を歩んだ先駆的企业家だったのである。

ミューラーが約束の任期を終つて前橋藩を去つたとき、時を移さず彼を雇入れたのは京都の生糸商小野組であり、彼の指導のもとに建てられたのが築地製糸場であるが、その責任者は、小野組の江戸店主任で、のちに銅山王となつた古河市兵衛(2)(天保三―明治三六)である。

京都岡崎村の庄屋木村長右衛門の二男に生れた市兵衛は、酒造業から豆腐屋に転じた家業を手伝っていたが、ふ

としたことから立身出世を祈願し、南部藩に仕え兼ねて金貸しを業としていた伯父を頼って盛岡へ赴いた。十六才のときのことである。ここでその土性骨を見込まれた彼は、小野組の番領格で生糸買付けのため会津方面へ往來していた古河太郎左衛門の養子となり、文久二年に養父が病没するや、一躍生糸買付主任の地位を与えられた。そのころ小野組では生糸輸出は禁業になっていた。というのは、開港にともなう物価騰貴とそれによる生活難というなかで、貿易関係の商人だけが儲けており、ために彼らに對する迫害事件がしきりに起こっていたからである。しかし市兵衛は、主家の禁制を犯して生糸の売込みに従事し、得た利益をひそかに主家へ送った。西陣用生糸の取扱い高の減少で困っていた主家は、これによって衰運を免がれた。こうして、明治二年、三十八才のとき、彼は別家を許され、翌年には東京定任の身となった。そこへ前橋からミューラーが帰った。市兵衛は早速彼を雇入れて製糸場の建設にかかったのである。

製糸場建設の目的は、やはり日本生糸の国際市価を有利にするにあつた。前橋製糸場よりも大規模で、はじめ六〇人取り、間もなく九六人取りに拡張され、動力にも蒸氣力が使われたが、間もなく六年に閉鎖の運命に陥った。原料繭について見込みちがあつたからである。すなわち、東京の近郊の養蚕業が、盛んになるところか逆に急速に衰頽したのである。しかし、この工場の生命はそれで終つたのではなかつた。そこで養成された女工は二本松製糸会社その他へ送られて新技術を伝え、同社の建設資金の大半は、小野組からの借入金によるところであつた。また築地製糸場の機械類は長野県の諏訪地方へ移されて、同地製糸業の近代化に何がしの役割を果たした。

註(1) 『日本蚕糸業史』第二卷、四八、五〇―五一ページ。五十嵐鱸雪「製糸界の先覚速水堅曹翁」(『上毛及上毛人』第一三五号以下)

(2) 五日会編『古河市兵衛翁伝』による。

**造船業**　ここでは〔現〕川崎重工業株式会社の創立者、川崎正蔵（天保八―大正元）を挙げよう。

その生家はもと鹿兒島藩士であったが、彼が生まれたころ父は呉服商人になっていた。十七才で長崎に出た彼は、蘭人相手のささやかな商業を営むかたわら、苦学して英語を学び、文久三年、商売を広げる目的で大阪へ移った。その造船業へのあこがれは、このころから芽生えたという。すなわち、大阪・鹿兒島間を往復するうちに、洋型の方が船脚が速く、船腹が広く、また安定性が大きいことを知って、その建造業に生涯をかけようと思うに至ったのである。維新後、取引を琉球にまでひろげた彼は、その活動振りとは造船業への熱意とを大久保利通らに知られ、六年、政府に請われて郵便蒸汽船会社の副頭取に就任した。同社の解散後、岩崎弥太郎から三菱会社の副社長に就任するよう交渉を受けたが、これを断り、十一年、東京築地の官有地を借受けて、川崎造船所を創立した。第一船「北海丸」を見事に進水させたことよって、一躍名を知られるに至った正蔵は、造船業の立地条件において神戸がもっとも優れていることを予見し、十四年、同地に川崎兵庫造船所を開いた。けれども、互いに隔った二つの土地に造船所を営むことの不利は避けられず、ことに兵庫工場は赤字で終始した。加うるに彼自身病床に呻吟することが多かった。それにもかかわらず、十九年に、政府が官営の兵庫造船所の払下げを告示するや、ただちに出席し、翌年七月正式に払下げの認可をえたのであった。

川崎重工業株式会社の基礎は、このようにして築かれたのであるが、それは、造船企業家としての正蔵と、洋式造船業を重要な国策産業として奨励した政府首脳との合作にかかるところであった。

註 (1) 『川崎重工業株式会社々史』一五―一四ページ。



## 電氣機械器具工業

東京芝浦電機株式会社の二つの前身、田中製作所と東京電氣株式会社を創立した人々、および明治前期における電機工業界の第一人者三吉正一について述べよう。

わが国で電氣の実用化が始まったのは維新後のもので、その分野はまず電氣通信、つぎは電灯、第三は動力であった。

田中製作所はまず電信機の製造から出発した。その創立者田中久重<sup>(1)</sup>（寛政二―明治一四）は久留米の細工師、幼名を儀右衛門といい、町の祭礼に水からくりで人形を踊らせ、笛を吹かせたところから、からくり儀右衛門と呼ばれるようになった。その後、井上伝女の依頼で久留緋織の装置を考案し、いまに残る万年自鳴鐘を作り、また佐賀藩に聘せられて螺線砲、模型蒸汽船を作るなど、発明の才の豊かな人であった。明治六年に七十四才の身で上京した久重は、まず電信寮の依頼で練習用電信機を製作し、翌々年新橋に工場を開設、工部省の指定工場として事業を發足させた。十一年に至り、工部省が電信機自給の計画を立てるにおよび、同工場の機械類は、職工ぐるみ、同省へ買上げられたので、彼は工場を再整備して、電信機以外の機械類を製造することによって、事業を継続した。

その事業を拡張したのは二代目久重（弘化三―明三八）で、十九才のとき先代の門に入り、間もなく迎えられて養子となった人である。彼は電信寮の電信修技学校で電信機製造技術を修め、電信寮に奉職しながら、養父没後の新橋工場を経営したが、海軍から魚形水雷や敷設水雷の製作について諮問を受けるに及び、官を辞して新工場の建築に着手した。十五年末に完成した有名な芝浦工場がそれである。しかし、その後兵器については海軍工廠の自給設備が整い、電氣機器については電氣事業の發達に即応しえなかつたため、経営難に陥り、結局二十六年、おもな債

権者である三井銀行へ工場を譲り渡すことになった。三井系の芝浦製作所は、以上のような経路を経て誕生したものである。

東京電気株式会社は主として〔工学博士〕藤岡市助<sup>(2)</sup>（安政四—大正七）によって創立されたものである。岩国藩士藤岡喜助の長男に生まれた市助は、維新後藩命で東京に遊学し、外国語学校を経て、明治八年工部大学校へ入学した。そこで英国人教師テルトンの指導の下に、級友中野初子<sup>しよこ</sup>と協力してアーク燈の点火に成功した。十一年三月二十五日のことで、その後この日を以て電気記念日とされている。十四年に卒業して間もなく助教授、ついで教授になった市助は、電球製造への熱情から、大学を去って東京電灯会社（十九年創立の電気供給企業）に技師長として就任した。そして、イギリスから機械を購入して、同社に電球試作所が設けられたが、藤岡はその独立企業化を望み、二十三年に三吉正一（後述）らをサポートナーに加えて、白熱舎を創立した。といっても、すぐに使用に堪える電球ができたわけではなかったが、フィラメント用に京都の竹が米国へ輸出されていることを知るに及んで、それを使うことによって、はじめて電球らしい電球が作れるようになり、その商品生産を開始すべく、二十八年、白熱舎を改組して東京白熱電灯球製造株式会社を創立し、社長に三吉を据えた。三十二年さらに東京電気株式会社と改称、国産電球業界の第一人者になった。その製品が輸入品を駆逐するのは、三十八年に同社が米国のGE社と技術提携をしてのちのことであるが、そこに至るまでの藤岡の企業家としての功績はすこぶる大きい。

三吉正一<sup>(3)</sup>（嘉永六—明治三九）も同じ岩国藩の下級武士の出身。明治十三年ごろ、電信修技学校を卒業し、電信寮製機掛に技手として就職したが、十六年に辞職して芝区南佐久間町に三吉工場を開き、電信機・電鈴などの製造販売をはじめた。翌々年、藤岡の設計にかかる白熱電灯用一五KW直流発電機を作り、これをもって東京銀行集会所

の開所式に、四十個の電灯がともされた。わが国で作られた強電流機械の最初のものである。

明治二十年、工場を三田四国町に新築して三吉電機工場と改称、発電機・電動機・変圧器・電気計器・被覆電線の設立を勧説し、進んで発電所の建設を引きうけた。今日の言葉でいえばセールス・エンジニアリングをやったのである。こうして三吉電機工場製の発電機を用いて起された電灯会社は、箱根・日光・浜松・豊橋・前橋・桐生・仙台などを数えたが、興味深いのは電車用の電動機であって、すなわち、二十八年にわが国で最初の電車を走らせた京都電気軌道株式会社の電車のうち、少なくとも二十輛は、三吉電機工場が納入した電動機と車台で作られたものであった。

思うに、三吉電機工場は当時の重電機工業界の第一人者であった。そのころ同工場には、技師長として加藤木重教がおり、工場主任に岡源三（のちの岡電機製作所主）、同助手に重宗芳水（のちの明電舎主）、試験場主任に小田莊吉（のちの小田電機工場主）がいた。岡も重宗も小田もみな岩国の人、三吉をたよって上京し、その工場で技術と経営を習得した人々である。したがって、三吉工場の重要な産物には、これらの人才もあつたわけである。さらに三吉は、自分の工場を経営しながら、前記の藤岡を資金的に援助し、東京白熱電球製造株式会社が創立されるに当っては、その社長として経営を担当した。日清戦争後の景気の行きすぎの反動として起こった財界の不況にまきこまれて、三十一年、三吉電機工場は閉鎖のやむなきにいたり、正一自身も第一線から退くことになったが、電機企業家としての彼の足跡には没することのできないものがあつた。

註(一)『芝浦製作所六十年史』一四—一六ページ。『久留米市史』(下巻)。日本電機工業会『日本電機工業史』三ページ。

(2) 『工学博士藤岡市助伝』および『東京電気株式会社五十年史』による。

(3) 前掲『日本電機工業史』六〇三—四ページ。

以上のほかに、海運業における岩崎弥太郎（土佐藩の下士）、貿易企業における森村市左衛門（江戸の袋物商）と大倉喜八郎（越後新発田の大名主の子供）を挙げる予定であったが、紙数の都合で割愛し、節を改めて、これら企業家の背景と環境をみることにしよう。

### 三 背景と環境

以上、近代企業に率先して乗りだした幾人かの企業家を挙げた。維新らしい明治全期を通じて、財界の大御所であった渋沢栄一（天保一—昭和六）をとくに加えなかったのは、彼があまりにも周知の大企業家だったからであるが、本節の行論の必要から、ここで一言すると、武蔵国榛原郡血洗村の農業兼藍商の家に生まれた彼は、少年期に、剣道・書道・儒学など、武士のような教育をうけ、とくに「論語」を愛読した。長じて尊王倒幕運動に加わったが、縁あって徳川慶喜の家来になり、その組織的・財務的才能を買われて、慶応三年にパリで開かれた万国博覧会に幕府の使節として派遣された徳川民部の随員を命じられた。彼の西洋を見る目はこうして開かれたものであって、その後の彼の経歴は、静岡藩士↓明治政府出仕↓実業界とかわり、明治六年に大蔵省租税司正を辞して実業界に入っていらい、あらゆる分野にわたって新企業の創始に関与した。その性格は、「自分の経済学は論語経済論である」と公言しているように、いわゆる和魂洋才型の企業家の典型であった。

背景 さて、すでに挙げた企業家事例からも知られるように、近代企業家には士族出身者が多かった。そこ

で、叙述を、彼らが持っていた背景から始めよう。

江戸時代の武士は、いわゆる教化階級 (cultured class) を形成していた。長い平和時代が到来したので、戦闘階級たるよりも教化階級と見られ、またそれを自認した彼らは、おうむね学校や私塾で儒学を学んだ。この知的教養が、より高い外国文化を受入れやすい日本人の性格に結びついて、幕末における西洋文化の吸収は主として彼らによって行なわれる結果となったのであるが、同時にそれが、国防あるいはその他の実目的を重要視して吸収されたことに注目しなければならぬ。その目的は、一言でいえば、儒学流の「国のため」ということであつた。このことは、彼らの儒学学習の目的が、君を助けて仁政を行なわせる臣の役目を果すにあつた当然の帰結であらう。したがって、一般に洋学に身を捧げたとはいへ、それによって考え方の根本まで変えることはできなかった。その好例は福沢諭吉であつて、のちに触れるように、彼は封建的門閥制度を親の敵かたきのように憎んだけれども、国家を見る見方においては、少年期に学んだ儒学の影響を免がれることができなかった。このように儒学の影響が大きかったからといつても、それが直ちに企業精神となつて現われたのではない。いいたいのは、先駆的企業家事例が示すように、わが国の近代企業家が、私的利益ではなく、国もしくは郷土の利益に結びついて現われたのは、主として儒学的教養によるのであらう、ということである。

武士についてつぎに述べべきは、彼らがおおむね貧乏だつたことである。貧乏の故に、彼らの多くは無氣力になつていたが、気概のある一部の武士は維新の大業に参加し、維新後には政界・財界・教育界その他各方面にリーダーとして活躍した。そのゆえんを、私は、彼らにおいては「富貴併存」しなかつた事実<sup>1</sup>に求めたい。この点で当時の中国の官僚と趣きを異にしてゐた。周知のように、中国では科擧の制度によつて、どの社会層からでも中央・地

方の官吏に登用される道が開かれていた。官吏に任用されれば土地を受け、その土地は地位の上昇にともなつて大された。同時に賄賂を収める機会も多かった。こうして彼らの考え方は守旧的となり、イージー・ゴーイングになりがちであった。これに対して、わが国の場合には、俸禄は資格によって定まっていた。もちろん賄賂の悪習がなかったわけではないが、概して正直であった。こうして、経済的には常に町人の下風に立たなければならなかった彼らとくに下級武士は、社会の現状を変えるのにあえて躊躇する必要はなかった。しかも治者意識・指導者意識を失わなかったとすれば、彼らのあいだから、またその子弟のあいだから、維新後において、多数の企業家が現われたとしても、必ずしも不思議ではないのである。

さらに武士のなかには、幕府や藩の財政の切盛りという難かしい仕事にたずさわったものが少なくなかった。その仕事の中には、富豪に頭を下げて借金の無心をいうことも、農民を督励して国産を盛んにする仕事も含まれていた。しかし、反面に、彼らは知らず知らず金融・商業業務に訓練されていた。薩摩藩の紡績事業や前橋藩の製糸業が、国産奨励政策の延長にほかならなかったことを見るならば、旧武士のあいだから多数の企業家が現われたことは、容易にうなずけるであろう。

しかしながら、ひとしく武士出身の企業家であっても、渋沢栄一や石河正龍の例が示すように、そこには本来の武士でないものがあつたことに注意しなければならない。このことは、封建的な身分制度が、ことに幕末においては、いわれているほど固定的でなかったことを示しているが、この点は、企業家発生の「環境」の問題のなかで取扱うべきであろう。

そこで、進んで町人についてみると、一般に彼らは企業が乏しかった。資本蓄積は彼らにおいてもっとも大きか

ったにもかかわらず、これを率先して近代化投資に向けようとするものは少なかった。このことは明治初年の大阪商人にとくに著るしい。いうまでもなく、彼らの致富は問屋・両替商など要する仲介業務によってなされたものであった。江戸時代中期以後、諸藩では国産奨励政策が盛んに行なわれたが、大阪商人の立場からすれば、それによって商品の廻着高が増加し、居ながらにして商売が繁昌するのであるから、生産業投資という煩わしい、また危険のともなう仕事に、あえて着手する必要はなかったのである。維新後、大阪商人のあいだに、すぐには近代企業家が現われなかった理由の一つは、こんなところにあつたのではなかるうか。<sup>(2)</sup>

江戸商人の場合は、事情が少しちがつていた。すでに開港以前にも、諸国から来た多数の武士が住んでいた点で、江戸の雰囲気は大阪とはちがつていたが、開港後になると、もっとも盛大な貿易港、横浜を控えていた関係から、外国貿易の影響を受けやすかつた。こうして、いわゆる地方商人と並んで、江戸商人のあいだから早期に企業家が現われることになつたのである。

すでに前節で述べたように、近代企業家は社会の各方面から輩出した。その出自の如何を問わず、彼らに共通していた事実の一つは、少青年期に一通りもしくはそれ以上の教育を受けていたことである。これを庶民出身の企業家についてみると、渋沢栄一はもとより、大倉喜八郎も、徒弟奉公に出る前に、数人の師匠について儒学と狂歌を学んでいた。その意味で、儒学が学者の玩弄物の域を脱して、その教えが広く庶民のあいだにも浸透していたことは、企業家の発生を考える上で、十分に考慮すべき事からであろう。この観点から、明治十年代以降に活躍した、いわば第二世代・第三世代の企業家を多数育て上げた慶応義塾その他の高等教育機関の役割にも、注目しなければならぬ。

初期の近代企業家に共通したもう一つの事實は、彼らが多少ともに国民的利益を掲げて新事業に乗り出したことである。「国のため」とか「国恩に奉謝する」とかが、江戸時代の庶民のあいだの常套語であったことから考えると、明治の企業家がこのような言葉を掲げて新事業に乗り出したのは、私利を正当化するための方便にほかならなかつたと判断することもできる。事實は必ずしもそうではなかつた。しかし、仮りに事實はそのとおりであつたとしても、そのスローガンが容易に世間に受入れられたところに注目すべきものがある。すなわち幕末における国家的危機意識は高まって「攘夷」意識になつたが、後者はやがて維新とともに、「文明開化」の意識に変じ、その一翼として、西洋流の近代企業を起すことによつて、先進国に対抗しようする人々が現われた。したがつて、彼らの事業に対して、少なくとも積極的な抵抗はほとんどなかつたし、また彼ら自身、私企業をもつて多少ともに公器と考へていたのであつて、この点に明治初期の企業家における大きな特徴の一つが見出される。

**環 境**　そこで進んで、企業家が發生した政治的・社会的環境について簡単にみることにしよう。

明治維新の主たる目的は、西洋諸国と対等の地位に立ちうる近代國家を建設することであつた。この目的を遂げるために、わが國は、西洋の知識・技術を移植して、速かに近代化・工業化しなければならなかつた。維新によつて、わが國は幸いにも國家的統一を成就し、幕府の遺産であるところの中央集權制を近代的に拡充することができた。これによつてもたらされた政治の安定は、企業家發生のための環境として欠くことのできないものであつた。裏からいへば、政治的に安定しない社會においては、人々はその蓄積資本を寶石や貴金屬に換えて退蔵する傾向が強く、生産のための固定投資は容易に行なわれない。

つぎは經濟活動が自由化されたことである。すでに幕末において、若干の學者や幕府役人によつて、人々の經濟



活動を自由にするこの必要性と重要性が説かれており、幕府も、たとえば大船建造の禁を解いたときに、町人・百姓にも大船の建物並びに購入を許し、かつその運用を助成する方針をとった。けれども、経済活動を一般に自由にしたのは明治維新に際してであって、つぎの過程を経て実現された。(1)明治元年に株仲間制度を廃止した。(2)四年、五年に身分別職業区分の制度を廃止した。(3)同五年、作物勝手作りの令を発し、また地租改正との連関において、土地私有の原則を確認するとともに、土地の売買を自由にした。(4)以上と並んで、あるいはそれよりも重要なのは、明治二年に府県藩営の商業を禁止したことであって、通商司心得には『官途に立つ者苟も商賈と利を争うこと有るべからず』とあり、これによって経済事業は民営に委ねられることが明らかにせられたのである。

経済活動の自由化は、右の第一点に見られるように、当然に社会移動 (social mobility) の自由を含んでいた。社会移動自身は、人材登用という形で、すでに幕末にはかなり盛んになりつつあったが、いまやそれを制限していた身分制度そのものが撤廃されたため、社会移動はにわかに活潑になった。経済活動の自由化と関連して、いま一つ挙ぐべき重要なことは、政策として、農業立国から商工立国へ、国民経済がよって立つ原理を改めたことである。これに関する論議は、幕末に、神田孝平その他の人々によってなされていたが、いまや国の政策として商工立国方針が採られることになった。それにともなって、身分を基準にした旧時の価値体系は、漸次、経済力を基準とする価値体系へと変化した。やがて「町人」に代って「実業家」なる観念が生まれ、実業家が尊敬される環境が形成されていった。

以上のように、経済活動の自由化は、企業家を輩出させた環境としてとくに重要であったと思われるが、注意すべきは、自由化それ自身が政策の窮極の目的ではなかったことである。政府が西洋から移植しようとしたのは、近

代個人主義に立脚する経済的自由主義でもなければ、資本主義でもなかった。経済学者が分析しているような資本主義的経済組織も、資本主義という言葉さえも、当時の日本人にはまだ知られていなかった。彼等の目に映った唯一のことは、自由な経済活動を基盤とする西洋諸国の商工業の繁栄であった。かくてその自由化政策は、わが国の政治的・経済的独立を達成し、もって先進国と対等の地位に立ちうるための手段であったということになる。このことは当時のもっとも偉大な自由主義者福沢諭吉においても同様であった。すなわち、名著「文明論之概略」の第十章で『国の独立は目的なり。今の我文明は此目的を達するのは術なり』と切言している。<sup>(3)</sup>

政府が官営模範工場を建て、また人々を保護奨励して経済事業に赴かせたのも、同じ目的からであった。したがって自由化政策と保護政策とは互いに矛盾したのではなく、一つの目的を達成するために互いに補充関係にあるべき政策であった。このような政策態度は、直ちに企業心に富む多くの人々によって追隨された。初期の企業家における国民主義者の性格を思い出すならば、そのことは容易にうかがわれるのであって、したがって、わが国の場合には、政府の政策を企業家発生の重要な環境の一つとして受取らねばならないのである。

このような事情で、いわゆるリーダー・フォロー関係が円滑に成立し、これによって経済近代化の速度が早められた。けれども、同時にそこにはいわゆる政商関係が成立するのを免がれなかった。先に掲げた企業家事例にも見えるように、彼らは多少ともに政府の首脳と関係があり、若しくはその事業が政策の担当機関と目されていた。その関係が私的であったか公的であったかについては、さらに検討を要するところであるが、その企業家活動がわが国経済の近代化に大きな役割を演じたことだけは、否定されないであろう。

ところで、右に述べた政府の役割を考えるにあたって、すぐに思いつくのは、政府部内に、経済近代化を立案し

た企業家的性格の官僚がいたであろうことである。政策の立案については、各省庁に備われた多くの外国人の勧告や進言を高く評価しなければならぬが、それが実行に移されたのは、日本人官僚の決意によることであつた。

『日本資本主義は政府によって育成された』とは、よくいわれている言葉である。しかし、政府といえども人間の組織体の一種に外ならない。日本の場合、そこには多くの保守的な官僚もいたが、経済の近代化を主として推進したのは「新官僚」と称せられる人々であつて、大隈重信・大久保利通・伊藤博文・井上馨・松方正義などはそのトップ・レベルに位した人々である。しかし、ここではこれらの人々に触れないで、郵便制度の創始者として知られている前島密<sup>ひそか</sup>について一言しよう。

前島密<sup>4</sup>(天保六―大正八)は越後国頸城郡有津村の上野氏に生まれた。父はおそらくかなり裕かな郷士で、学者肌の人であつたが、密は生まれて間もなく父に死に別れ、賢明な母に養育された。はじめ医者になろうとして、江戸に出て儒学を学び洋学に進んだが、途中で医学よりも国防のことに関心を持つようになり、実地見聞の必要を痛感して、北陸から山陰・九州・四国をまわる大旅行を敢行した。その後幕府の軍艦操練所に入って航海術や測量術を学んだ彼は、慶応元年、薩摩藩に聘せられて開成学校の英語教授になつたが、そこで容易ならざる天下の形勢を知るや、にわか職を辞して江戸へ帰り、幕府に大政を奉還させることを意図して、幕臣前島氏の養子になつた。こうして幕臣になつた彼は、明治元年慶喜にしたがつて静岡へ下つた。「江戸遷都の建白」はその前に書かれたものである。

居ること一年あまりで、二年十二月、渋沢栄一らとともに新政府に召された。役所は民部省で待遇は九等出仕(属官の上席)であつた。その低い地位に彼はいささか不満であつたが、すぐに働き甲斐があることをさとした。と

いうのは、勤務部署は、改正局といって、大隈が大輔であった大蔵省および伊藤が少輔であった民部省にまたがって、新制度の企画・立案をつかさどる重要な部署であったからである。ここでの彼の業績は、東京と大阪を結ぶ鉄道の建設ならびに経営に関する目論見書を作製したことである。「鉄道臆測」なる収支計算見積り書がそれであって、これを資料として、大隈・伊藤らは、守旧派官僚の反対論に打ちかかって、鉄道建設に着手することができた。

その識見を買われて、三年五月、彼は駅通寮の権正に任じられた。就任早々彼が発見した事實は、東京・大阪間に往復される政府の手紙のために飛脚問屋に支払われる賃金が、毎月千五百両にものぼったことである。そこで、もし官民共用の飛脚便を毎日仕立て、予め定めた料金を徴収するようにすれば、収入は千五百両を上廻るのである、そしてその利益を再投資すれば、東京・大阪間以外へ路線を拡張することも容易であろうと考えた彼は、この構想を渋沢・大隈・伊藤らに示し、ただちに賛成をえた。そこで彼は、イギリスの郵便制度を実地に見た上で、四年三月、まず東京・大阪間に新式郵便制度を実施し、やがてこれを全国各地に及ぼした。こうして、江戸時代に民営であった飛脚問屋の事業は官営の新式郵便制度に改められた。それと同時に、江戸時代に宿駅の間屋場（伝馬所）の仕事であった貨物運送業務は、陸運元会社の創立をもって民営に切替えられたが、この切替えも前島の責任においてなされたところであった。

註(1) 『青淵先生六十年史』。土屋喬雄『渋沢栄一伝』。竜門社『渋沢栄一伝記資料』。

(2) 拙稿「近代日本の先駆的企業家」(『經濟論叢』第八四卷第三号)の結論参照。

(3) 『文明論之概略』(文庫本)、二三二ページ。

(4) 『鴻爪痕』(前島密の自伝を収む)による。

#### 四　む　す　び

グスタフ・ラニスは、その「日本の発展における社会中心的企業家」と題する論文<sup>(1)</sup>において、政府役人の戯画を一方の極におき、シュンペーターのいわゆる企業家を、自己中心的企業家 (auto-centered entrepreneur) と名づけて、他方の極におき、その中間に、彼が社会中心的企業家 (community-centered entrepreneur) と名づけるものを据えている。戯画的な役人とは、何事にも、とくに変化に対して、熱意を持たない、在り来りの仕方では仕事をしないような人間である。自己中心的な企業家とは、その行動によって自身のために富または力を蓄えようとする人間であり、社会中心的な企業家とは、逆に、自分の行為によって社会のために富または力を蓄積しようとする人間である。もちろん、前者も、その行為の副産物として、意識的・無意識的に社会の富と力を蓄えるし、後者も同様に自分の富と力を蓄える。そしてラニスは、日本の発展においては、この社会中心的企業家が演じた役割が重要であったと論じている。

これに対して、自己中心的な企業家が重要な役目を果たしたのは、イングランドの発展であった。たとえばアシュトン<sup>(2)</sup>は、名著「産業革命」の最後のページに、『イングランドが救われたのは、その支配者によってではなく、新しい生産要具と新しい工業経営方法を工夫するだけの機智と資金とをもちあわせた人々——彼らが追求したのは、疑いもなく、自分自身の当面の目的であった——によってであった』と書いているが、この言葉は、資本主義経済成立期における、いわゆる自己中心的企業家の役割の重要性を強調したものと理解せられる。

私は本文のなかで、ラニス教授の所説を裏づけるような事実をとどころに掲げた。そこで、イングランドの

場合と比較して、問題となるのは、ひとしく企業家と称すべき人に、イギリスとわが国とで、ちがった形容詞がつくのは何故かということである。これは先進国と後進国との相違、具体的にいえば、わが国はイギリスとちがって、近代国家的統一と経済の近代化とを併せ成就しなければならなかったという客観的事情、ならびに、儒教ナシヨナリズムという主観的事情に、主としてとづくところであらう。

ところで、ラニスのいう社会 (community) の具体的内容は、さまざまに考えられる。国はもちろん、地域社会もそれに該当する。さらにわが国の場合には、〇〇家というふうに表示せられる家も、それ自体が人格をもち、それを構成する個人はそのなかに没入していたという意味で、小社会であった。また会社企業が現われると、企業体自身にも家の觀念が導入された。しかも、その家は国家構成の基本単位であつたばかりでなく、両者はよつて立つ原理をひとしくし、「家のため」は「国のため」に直結していた。したがって、ラニスの説を肯定するにしても、そこには、わが国の国家および社会構造、日本人の国家および社会意識、その他説明を要する多くの問題がある。

またラニスは、企業家の反対の極に戲画的な官吏をおいているが、すでに述べたように、わが国の発展においては、私的企業家と企業家的官僚とが相呼応したところに、重要な特色があつた。この点で思い出されるのは、A・H・コールの『企業家的役割の担い手は、人間の大きな属 (genus) の一変種 (a variety) <sup>(3)</sup> だ』という言葉である。すなわち、彼によれば、慈善団体であれ、宗派であれ、社交的組織であれ、それを創始し管理し指揮した個人はすべて企業家的性格の持主であつて、そのような人間がたまたま経済事業の分野に現われたのが、いわゆる企業家にほかならない。とくにわが国のような後進国における近代化を問題とするに当っては、企業家的官僚をも是非取り上げねばならぬであらう。

- 註 (一) Gustav Ranis : The Community Centered Entrepreneur in Japanese Development. (*Explorations in Entrepreneurial History*, Vol. 8, No. 2, 1955.)
- (二) Ashton, T. S. : *The Industrial Revolution, 1760-1830*, 1948, p. 161. (中川敏一郎訳『産業革命』一七二一〜二六)。
- (三) Cole, A. H. : Entrepreneurship and Entrepreneurial History. (in : *Economic Change in America*, ed. by Lam-bie and Clemence, 1954.)